



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡村製作所
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	112,114	11.4	4,574	36.4	5,069	27.6	3,229	23.3
27年3月期第2四半期	100,610	1.2	3,353	△11.2	3,973	△1.0	2,618	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,172百万円(△45.1%) 27年3月期第2四半期 3,957百万円(△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.32	—
27年3月期第2四半期	23.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	201,062	104,775	51.9
27年3月期	207,387	103,544	49.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 104,412百万円 27年3月期 103,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	2.7	11,000	25.5	12,000	16.0	7,800	21.5	70.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	112,391,530株	27年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,231,666株	27年3月期	2,228,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	110,161,529株	27年3月期2Q	110,169,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和、企業業績の一層の向上への期待などを背景に、個人所得・雇用環境が改善されるとともに、設備投資の動きが活発化するなど、明るさが見られました。しかし一方では、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクの影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	51,327	54,999	3,671	1,882	2,891	1,009
商環境事業	42,942	49,894	6,951	1,581	1,962	380
その他	6,340	7,221	881	△109	△278	△169
合計	100,610	112,114	11,504	3,353	4,574	1,221

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が増加し、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要が増加してまいりました。このような状況のもと、オフィスワーカーの多様な働き方に応えるオフィス環境づくりを積極的に提案するとともに、その提案を実現する新製品投入や医療施設、研究施設、学校、図書館や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動に努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、54,999百万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益は、2,891百万円(前年同四半期比53.6%増)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、新規出店、改装を積極的に展開する小売業界に対し、総合力を活かしたワンストップ・トータル提案を強化するとともに、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に注力してまいりました。特に、顧客の競争力向上に向けた改装需要の高まりに対し、既存店での高シェアと国内生産による短納期対応を活かし、順調に売上を確保したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、49,894百万円(前年同四半期比16.2%増)、セグメント利益は、1,962百万円(前年同四半期比24.1%増)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力分野や小物搬送に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすとともに、他事業とのシナジーを活かしたトータル受注の拡大に努めましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、損失は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,221百万円(前年同四半期比13.9%増)、セグメント損失は、278百万円(前年同四半期は109百万円のセグメント損失)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高112,114百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益4,574百万円(前年同四半期比36.4%増)、経常利益5,069百万円(前年同四半期比27.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,229百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から6,325百万円減少し、201,062百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として5,010百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の減少を主な要因として1,314百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務の減少を主な要因として、前連結会計年度末から7,556百万円減少し、96,286百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から1,231百万円増加し、104,775百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント上昇して51.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,071百万円、減価償却費1,942百万円及び売上債権の減少額11,255百万円等による増加と、賞与引当金の減少額968百万円、仕入債務の減少額4,059百万円及び法人税等の支払額2,202百万円等による減少の結果、9,767百万円の資金増加（前年同四半期は2,118百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,691百万円及び無形固定資産の取得662百万円等による減少の結果、2,815百万円の支出（前年同四半期は4,006百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額453百万円による増加と、親会社による配当金の支払額937百万円等による減少の結果、909百万円の支出（前年同四半期は1,697百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,067百万円増加（前年同四半期は3,658百万円の減少）し、28,875百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが実施した中長期的な収益基盤構築のための国内での主要な設備投資が前連結会計年度までに概ね完了し、これらの設備は当連結会計年度から本格的な稼働を開始し、かつ長期安定的な稼働が予定されていることから、より適切な原価管理を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが経営実態をより適切に反映できるものと判断したためであります。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ556百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,021	30,365
受取手形及び売掛金	60,898	49,643
有価証券	21	521
商品及び製品	10,163	10,212
仕掛品	1,625	1,564
原材料及び貯蔵品	3,954	4,211
その他	4,592	3,838
貸倒引当金	△30	△121
流動資産合計	105,247	100,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,380	15,034
土地	23,522	23,522
その他(純額)	11,333	11,789
有形固定資産合計	50,237	50,346
無形固定資産		
のれん	401	280
その他	4,645	4,914
無形固定資産合計	5,046	5,194
投資その他の資産		
投資有価証券	32,773	30,907
その他	14,182	14,469
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	46,856	45,284
固定資産合計	102,140	100,825
資産合計	207,387	201,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,209	26,081
電子記録債務	11,123	15,136
短期借入金	6,102	6,565
1年内返済予定の長期借入金	3,126	2,896
未払法人税等	2,311	1,449
賞与引当金	3,250	2,282
その他	5,793	4,229
流動負債合計	65,919	58,642
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,059	5,049
退職給付に係る負債	13,701	14,211
その他	9,162	8,382
固定負債合計	37,923	37,644
負債合計	103,843	96,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	58,365	60,657
自己株式	△2,413	△2,417
株主資本合計	91,382	93,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,308	9,364
為替換算調整勘定	522	535
退職給付に係る調整累計額	965	842
その他の包括利益累計額合計	11,796	10,743
非支配株主持分	366	362
純資産合計	103,544	104,775
負債純資産合計	207,387	201,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	100,610	112,114
売上原価	70,545	79,041
売上総利益	30,064	33,072
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,056	4,718
給料及び手当	8,729	9,145
賞与引当金繰入額	1,417	1,517
賃借料	3,250	3,475
その他	9,257	9,641
販売費及び一般管理費合計	26,711	28,498
営業利益	3,353	4,574
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	285	279
持分法による投資利益	78	71
その他	497	382
営業外収益合計	871	745
営業外費用		
支払利息	157	149
その他	94	100
営業外費用合計	251	250
経常利益	3,973	5,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
ゴルフ会員権売却益	54	-
特別利益合計	54	1
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,027	5,071
法人税、住民税及び事業税	961	1,404
法人税等調整額	478	443
法人税等合計	1,440	1,848
四半期純利益	2,586	3,222
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,618	3,229

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,586	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	△974
為替換算調整勘定	△102	31
退職給付に係る調整額	△51	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	15
その他の包括利益合計	1,371	△1,050
四半期包括利益	3,957	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,002	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,027	5,071
減価償却費	2,215	1,942
持分法による投資損益(△は益)	△78	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,084	△968
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	290	168
受取利息及び受取配当金	△295	△290
支払利息	157	149
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1
売上債権の増減額(△は増加)	8,674	11,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△973	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,265	△4,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	269	△591
その他	△958	△620
小計	5,972	11,821
利息及び配当金の受取額	325	285
利息の支払額	△141	△136
法人税等の支払額	△4,038	△2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	9,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,684	△1,072
定期預金の払戻による収入	1,174	800
有形固定資産の取得による支出	△2,526	△1,691
無形固定資産の取得による支出	△417	△662
投資有価証券の取得による支出	△541	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	5
その他	△314	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86	453
長期借入れによる収入	-	950
長期借入金の返済による支出	△452	△1,193
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,101	△937
その他	△53	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,658	6,067
現金及び現金同等物の期首残高	24,909	22,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,251	28,875

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,327	42,942	94,269	6,340	100,610	—	100,610
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,327	42,942	94,269	6,340	100,610	—	100,610
セグメント利益 又は損失(△)	1,882	1,581	3,463	△109	3,353	—	3,353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,999	49,894	104,893	7,221	112,114	—	112,114
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,999	49,894	104,893	7,221	112,114	—	112,114
セグメント利益 又は損失(△)	2,891	1,962	4,853	△278	4,574	—	4,574

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが実施した中長期的な収益基盤構築のための国内での主要な設備投資が前連結会計年度までに概ね完了し、これらの設備は当連結会計年度から本格的な稼働を開始し、かつ長期安定的な稼働が予定されていることから、より適切な原価管理を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが経営実態をより適切に反映できるものと判断したためであります。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「オフィス環境事業」で351百万円、「商環境事業」で160百万円それぞれ増加し、「その他」のセグメント損失が44百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。